

VIII 進行管理（点検評価）シート

施策 1 確かな学力の育成									重点施策
指標 1	【項目】 国語・算数・数学の授業は分かると答えた児童生徒の割合				【説明】 全国学力・学習状況調査 質問紙調査において、国語・算数・数学の授業は分かると回答した児童生徒の割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	78.6	—	80.3	81.0	80.2	83.0	90.0	
	担当課評価								
【担当課】 教育指導課									
・進捗は順調です。 ・令和6年度の実績値は令和5年度の実績値と比べ上昇しており、その数値はこれまでで一番高い数値となっております。 ・学校指導訪問、学力向上に係る訪問、教職員研修を実施し、「川越市小・中学生学力向上プラン」で示す授業スタンダードに基づき、授業改善の推進を図りました。 ・授業改善のモデル授業を新たに小学校社会、中学校社会で作成しました。 ・今後も、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善が進むよう、訪問による指導等に加え指定学校研究も活用し、継続して指導に取り組みます。									
指標 2	【項目】 全国学力・学習状況調査の、全国の正答率を上回る教科数				【説明】 全国学力・学習状況調査の、全国の正答率を上回る教科数 小学校「国語・算数」2教科 中学校「国語・数学」2教科				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	教科	1/4	—	0/4	1/4	1/4	2/4	4/4	
	担当課評価								
【担当課】 教育指導課									
・進捗はおおむね順調です。 ・正答率の経年変化では上昇傾向が見られ、中学校「国語・数学」で全国の正答率を上回っています。 ・今後も、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善を継続して進めるとともに、調査結果の分析を教育委員会と各小・中学校とで多角的に行い課題解決に取り組みます。									
指標 3	【項目】 小・中学校54校の校種間連携教育達成状況				【説明】 連携教育の視点として示す7項目（目指す児童生徒像、教育課程、研究組織、生徒指導、教員と児童生徒の交流、児童と生徒の交流、教職員の交流）を達成した割合				
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	16.7	6.9	6.1	9.8	10.5	12.4	100	
	担当課評価								
【担当課】 学校管理課									
・進捗は順調ではありません。 ・各校が創意工夫し、教職員同士の交流や児童生徒の交流を中心に、小中9年間の円滑な接続を目的とした取組が実施できています。 ・しかし、複数の小学校から進学する中学校区等では「教育課程の編成」や「研究組織の構築」などが困難であり、進捗が思わしくありません。 ・教育委員会が積極的に働きかけることにより、小中一貫教育（学びの連続性を重視した教育課程の編成）について研究を進めていきます。									

施策 1 確かな学力の育成									
指標4	【項目】 英語指導助手を授業中に「積極的に活用した（する）」と回答した学校の割合			【説明】 市立小・中学校における英語教育実施状況調査（文部科学省）において、英語指導助手を、教員や児童生徒とのやり取り、発音指導等で「積極的に活用した（する）」と回答した学校の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	82.7	81.8	88.3	79.6	94.4	98.1	100	
	担当課評価								
【担当課】 教育センター	・進捗は順調です。 ・英語教育推進訪問や外国語科に係る研修会などの機会に、授業における英語指導助手の活用場面について例を挙げて具体的に助言しました。また、各校の英語指導助手の活用状況を示したリーフレットを個別に配布し、各校の状況に応じた助言を行いました。 ・小学校は全学校が全項目について「75%以上の授業で行った（行う）」と回答しました。中学校での英語指導助手の活用状況をさらに高めるために、主に英語教育推進訪問にて、英語指導助手の活用方法について具体例を交えて各学校に指導助言を行っていきます。 【設問の変更】 英語教育実施状況調査に基づき指標に係る実績値を算出していますが、令和4年度の調査から設問内容が変更となり、英語指導助手の活用状況について、「75%以上の授業で行った（行う）」と回答した学校の割合となりました。								
指標5	【項目】 生徒の英語力の状況			【説明】 英語力について、中学校卒業段階でCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）のA1レベル以上（実用英語技能能力検定3級相当以上）を達成した生徒の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	43.3	45.2	46.1	54.5	60.8	67.4	70.0	
	担当課評価								
【担当課】 教育センター	・進捗は順調です。 ・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル以上を達成した生徒の割合は昨年度に比べて6.6ポイント向上しました。今後も目標値達成のために継続的に指導助言を行います。 ・外国語活動・外国語科研究委員会を活性化させ、授業の充実・改善に資するための教材・指導資料等を作成し、各学校に配布して活用を図るとともに、「5ラウンドシステム」に係るモデル校研究を通して、教職員の指導力を高め、生徒の英語力向上を図ります。								
指標6	【項目】 児童生徒の情報活用能力の状況			【説明】 「川越市情報活用能力育成系統表」の到達度を測るため、質問紙による調査を小2、小4、小6、中3の各学年末において実施する。その結果が4段階中上位2段階にあたる「肯定的」「やや肯定的」な回答となる割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	% 	小2	—	—	72.0	86.8	83.1	85.7	100
		小4	—	—	74.4	87.3	81.6	87.5	100
小6		—	—	77.1	90.4	86.1	90.1	100	
中3		—	—	87.8	93.0	90.7	94.9	100	
担当課評価									
【担当課】 教育指導課	・進捗は順調です。 ・令和5年度に減少した実績値が再び上昇し、2つの学年で過去最高となりました。 ・各学校で学習者用コンピュータの使用機会が昨年度から増加した結果、肯定的な回答が多く見られたと考えられます。 ・小学校2年生と小学校6年生において、令和4年度と比較すると実績値が低下していることから、引き続きICT機器の効果的な活用に併せ、令和4年度に作成した「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」「プログラミング教育指導プラン」を基に、各校で情報活用能力の向上を図ります。								

施策 1 確かな学力の育成		総合評価
		B
総合評価について	全体として進捗はおおむね順調であり、評価もおおむね良好です。 特に、指標1に係る授業はわかると答えた児童生徒の割合については実績値が目標値に近づき、指標2に係る正答率についても、中学校では全国の上回り、小学校も正答率の経年変化では上昇傾向が見られるなど、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善の取組が順調に進んでいます。 しかし、指標3に係る校種間連携教育については、複数の小学校から進学する中学校区等の校種間連携が課題であり、目標値に対して進捗が順調ではありませんでした。 令和7年度までに各指標の目標値を達成できるよう、確かな学力の育成のための取組を進めていきます。	
学識経験者等 意見	・ 確かな学力の育成については、今後も重点とすべき施策だと考えている。 ・ 全国学力・学習状況調査に係る指標について、小中学生を合算したものを指標としているが、小学生、中学生と分けて評価をすることも必要である。 ・ 児童生徒の主観として授業がわかると回答している実績値と、客観的な成果として全国学力・学習状況調査の結果である実績値に差があるように感じるため、この結果をしっかりと分析して今後の取組に活かすべきである。 ・ 学力の育成にあたっては、学校教育だけではなく塾や学習アプリ等の外部の影響も考えられるため、これら学校の授業以外の要因が学力の育成にどの程度影響を与えているかを把握することが必要である。 ・ こどもたちの学力向上の要因は、学校・家庭・民間教育施設等が考えられるが、既に、親の経済力がこどもの学力に大きく影響を与えているという調査結果が示されているのが現状である。家庭や民間教育施設での教育を踏まえた上で、学校の役割・教育委員会の役割について、もう一度、しっかりと考えていくことが大切である。 ・ 校種間連携の達成状況について、学校の自己評価に基づく数値とこのことだが、指標の成果としては順調でないと記載されているものの、取組内容によっては進捗していることもあると認識している。指標の数値だけを目的にすることなく、取組の内容も把握したうえで、推進していくべきである。 ・ 5ラウンドシステムについては、授業が大きく変化した教職員の戸惑いもあると思うが、英語はこどもたちにとって、非常に大切なことであるため、教育委員会としてもしっかりとフォローして進めていただきたい。 ・ 指標については、数値が悪化した際の原因だけでなく、数値が好転した際の原因をしっかりと分析していくことが大切である。 ・ 教育委員会として目的をしっかりと見据え、施策を進めていくことが大切である。	

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	①主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進	担当課	関連指標
		教育指導課	指標2
施策の内容	・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進するため、「川越市小・中学生学力向上プラン」で示す授業スタンダードの定着と、より一層の浸透を図ります。 ・学校指導訪問により教員一人ひとりの指導力向上を図り、学校の教育力向上を目指します。 ・学力向上に係る研修会を充実させ、令和2年度から同4年度までの3カ年計画で授業スタンダード「川越市小・中学生学力向上プラン」を確立し、教員の指導力を向上させます。また、各学校の「川越市小・中学生学力向上プラン」の取組について共有を図ります。 ・市立小・中学校に理科教育に係る支援員（理科実験助手）を配置し、実験・実習の準備や補助を行い、体験的な学習及び個別指導などの充実を図ります。 ・小学校高学年での教科担任制導入を積極的に進められるよう、モデル校研究などを通して、教科担任制の導入を図ります。 その他の関連指標:指標1		
令和6年度の主な実績	・学校指導訪問 28回 ・学力向上プランに係る研修会 3回（学力向上推進担当教員研修会） ・学力向上に係る学校訪問と研究授業の実施 54校（市立小中学校全校） ・理科実験助手派遣 小学校15校 中学校7校 派遣回数440回 ・教科担任制モデル校研究 小学校12校（川越、新宿、今成、芳野、牛子、高階南、福原、大東東、霞ヶ関、霞ヶ関西、名細、山田）		
現状・課題	現状 ・授業スタンダードの定着やICT端末の効果的な活用等により、授業改善が進んでいます。 ・学力向上プランに係る研修会を通して、各学校のよい取組を共有しています。 ・理科実験助手の実験準備や観察補助等により、理科の学習時における個別指導の充実につながっています。 ・小学校高学年での教科担任制を導入することにより、授業の質の向上につながっています。 課題 ・学校間や教職員間における、授業スタンダードの理解度や定着度、ICT端末の活用度の差を埋めることが課題です。 ・学校指導訪問や学力向上に係る学校訪問による各学校の実態に応じた授業改善が必要です。 ・派遣回数に制限のある中、各学校における理科実験助手の有効活用に向けて、活用の好事例を周知していく必要があります。		
課題解決のための取組	・指定学校研究により授業改善へのモデル校研究に取り組みます。 ・学力向上プランを活用し、学力向上に係る研修会・授業研究を充実させます。 ・各種調査結果の分析による各学校の実態にあった授業改善への指導助言を行います。		

細 施 策	②各種調査結果の分析・活用	担当課	関連指標
		教育指導課	指標2
施策の内容	・各学校に担当指導主事等を配置し、埼玉県学力・学習状況調査等の分析から、各学校の実態に応じた課題解決を図り、授業改善に活用します。 ・全国学力・学習状況調査と埼玉県学力・学習状況調査において、小中連携校ごとに、実態に合った分析を行います。 ・川越市中学生学力調査の結果分析により、学力向上・指導力向上及び進路指導の充実を図ります。 その他の関連指標:指標1		
令和6年度の主な実績	・分析実施校 54校（市立小中学校全校） ・川越市中学生学力調査の進路指導への活用 22校（市立中学校全校） ・指導主事等による訪問指導		
現状・課題	現状 ・各調査結果について、教科の平均正答率や質問紙調査結果を県平均や昨年度の調査結果と比較するなどの分析を行い、児童生徒の目線に立った授業改善や個に応じた指導への活用が進んでいます。 課題 ・より効率的・効果的に分析を行うために、埼玉県学力・学習状況調査において県から提供される分析シートの効果的な活用が必要です。		
課題解決のための取組	・各学校における各種調査分析を進めることによる授業改善への指導助言を行います。 ・川越市中学生学力調査の結果分析を基に学力向上及び進路指導の充実を図ります。 ・各校が行っている調査分析活用の好事例を周知します。		

【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	③少人数指導の推進	担当課	関連指標
		学校管理課・教育指導課	指標2
施 策 の 内 容	- 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を推進するため、オールマイティーチャーを配置し、少人数指導やティーム・ティーチングなどの指導の充実を図ります。 - オールマイティーチャーによる支援により、児童生徒の学ぶ意欲と自己肯定感を高める、安定感と活力のある学級づくり、自分自身を素直に表現でき、自分や相手と素直に向き合える学級づくりを推進します。 その他の関連指標: 指標1		
令和6年度の主な実績	【学校管理課】 - オールマイティーチャー配置 11校11名（小学校4校、中学校7校） ※中学校は、国語3名、社会1名、英語2名、通級1名 【教育指導課】 - 指導方法の工夫改善（教科指導充実加配）による実施時数 - 小学校 30校 総実施時数 21,155時間 - 中学校 21校 総実施時数 13,479時間		
現 状 ・ 課 題	現状 - 各学校において取り組むべき課題を明らかにし、その解決に向け、オールマイティーチャーを効果的に活用できるよう計画を立てています。計画に基づいて活用することにより、教科指導や生徒指導において、きめ細かく、丁寧な指導に結び付けられています。 課題 - 各学校の課題の解決を図っていくために、継続的な配置を行う必要があります。		
課題解決のための取組	- 児童生徒の実態や学校の状況を踏まえ、課題解決に向けた、より効果的な活用ができるように校長に指導します。 - 学校を訪問して、教科指導方法や児童生徒への関わり方について、オールマイティーチャーに対し直接指導するなどして、指導力向上へとつなげます。 - 各学校における効果を検証しながら、オールマイティーチャー配置事業の拡充を進めます。		

細 施 策	④ICT活用の推進	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	- 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習を推進します。 - ICTを活用した双方向型の授業を推進します。 - 児童生徒一人ひとりの考えを共有し、多様な意見にも触れられるようにします。 その他の関連指標: 指標1・指標2		
令和6年度の主な実績	- e-授業テンプレート集の拡充・周知 - 川越GIGAポータルサイトの拡充・周知（授業動画の公開等） - クラウドサービスを通じた課題配信 54校（市立小中学校全校） - オンライン会議システムを使用した同時双方向型オンライン学習の実施 - リーディングDXスクール事業実施（大東中学校・大東東小学校）		
現 状 ・ 課 題	現状 - 個別最適化された学びや協働的な学びに向け、ICTを活用し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに合わせた授業の実施を図るために取組を進めています。 課題 - ICTを活用して、個別最適化された学びや協働的な学びの実現するため、さらなる事例の創出及び周知が求められています。		
課題解決のための取組	- 小・中学生学力向上プランに掲載された児童生徒が自身の学び方に合わせ学習者用コンピュータを使用した様子を撮影した動画を活用し、ICTの効果的な活用に向けた授業改善を図ります。 - リーディングDXスクール事業において実践した教科や校種ごとの学習者用コンピュータの使用した事例を市立小・中学校の実践へとつなげるため、授業動画として周知を図ります。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	⑤家庭学習の充実	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ICTを日常的・効果的に活用した家庭学習を推進します。また、長期にわたる臨時休業を実施した場合に、家庭にネットワーク環境がなく、かつ経済的に支援が必要な家庭に対して、モバイルWi-Fiルーターを貸与するなどして、家庭でICTを活用した学習を実施できるようにします。 ・各種調査の結果分析から課題を把握し、「川越市小・中学生学力向上プラン」に家庭学習の進め方を掲載し、家庭学習の充実を図るとともに、家庭学習に取り組む意識についても高めていきます。 その他の関連指標:指標1・指標2		
令和6年度の 主 な 実 績	・学級閉鎖や出席停止時における同時双方向型オンライン学習の実施等の学びの保障 ・家庭にネットワーク環境がない児童生徒等に対するモバイルWi-Fiルーターの貸与（貸与台数延べ5台） ・「川越市小・中学生学力向上プラン【家庭学習版】」による家庭学習の啓発		
現 状 ・ 課 題	現状 ・家庭にネットワーク環境がない児童生徒に対して、モバイルWi-Fiルーターを貸与しました。 課題 ・家庭におけるICT活用を含めた家庭学習の実施に向け、家庭学習でのICT活用について事例の創出及び周知が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ICT活用を含めた家庭学習の方向性を示した「川越市小・中学生学力向上プラン【家庭学習版】」を各小・中学校へ周知し、家庭学習の充実を図ります。 ・授業と家庭学習が相互に関係しあう学びの在り方について、リーディングDXスクール事業において事例の創出を行い、周知していきます。		

【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	①幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携	担当課	関連指標
		教育指導課	—
施 策 の 内 容	・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を、学校・園において共有し、それぞれの教育・保育に生かすとともに、就学前の幼児期の育みや学びを小学校に受け継ぎ、次の段階である児童期の学びと育ちに発展させます。そのことで、「小1プロブレム」の解消や学力向上を図ります。 ・川越市幼児教育振興審議会にて園・小学校の連携の在り方や各年の研究実践について話し合い、研究主題の設定や研修会の開催などを通じて、園・小学校の円滑な接続と幼児教育の充実を図ります。 ・園・市立小学校の教職員等へ教育委員会主催の研修会を開催し、幼児教育の充実を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	・幼児教育振興審議会 2回 ・「子どものよりよい成長を考える研修会」を開催（対面） ・幼保小連絡懇談会 6会場で実施 ・市内全園・市立小学校へ「川越市ときも学びのプロセス」「幼保小架け橋期カリキュラム」「川越市アプローチカリキュラム」「川越市スタートカリキュラム」を配布 ・川越市幼保小連携モデル指定校・園に小学校1校、保育園1園を指定し研究を推進		
成 果 実 績	項目名（単位）	令和4年度	令和5年度
	各種連携会議の参加者数（名）	225	221
令和6年度			
232			
現 状 ・ 課 題	現状 ・市内全園・市立小学校の教職員等への研修会等を実施することにより、園・学校において、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の共有が進んでいます。 ・「川越市ときも学びのプロセス」を市内全園・市立小学校に配布することで、幼児教育の充実を図っています。 ・文部科学省委託事業の「幼保小の架け橋プログラム調査研究事業」において、幼保小架け橋期カリキュラム、川越市アプローチカリキュラム、川越市スタートカリキュラムを作成し、市内全園及び市立小学校に周知しました。 課題 ・学びの連続性を踏まえた幼保小の連携をあり方について、共通理解を図っていくことが課題です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・幼児期及び小学校を見通した資質・能力を育成します。 ・「川越市ときも学びのプロセス」「幼保小架け橋期カリキュラム」「川越市アプローチカリキュラム」「川越市スタートカリキュラム」を周知し、学びの連続性を踏まえた取組を行います。		

【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	②小中連携、小中一貫教育の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標3
施 策 の 内 容	・小学校と中学校が連携し「中1ギャップ」の解消を図ります。 ・各ブロックの小学校と中学校が、小中連携計画書に基づいた連携を図ります。 ・教科等について9年間の系統性を踏まえた学習を推進します。 ・小中連携研究委嘱校の研究成果を生かし、教育課程の連携を更に推進させ、小中一貫教育の充実を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	・各中学校区の小学校と中学校による計画書の作成と取組 ・校種間連携教育研修会の開催 2回（6月・2月） ・小中合同研修会等に指導主事等を派遣し、小中一貫教育の実施に関して助言 ・校長会と連携し、校種間連携がより充実するよう、小中学校合同研修会等を全市同一日に実施		
現 状 ・ 課 題	現状 ・各校の創意工夫により、教職員の交流や教育課程の工夫、児童生徒の交流や指導の共通行動（いじめの初期対応フローチャートの作成）など学習面・生活面ともに連携を継続してきたからこそできる風土や文化を創ることができています。 課題 ・今後は、複数の小学校から進学する中学校区等の校種間連携の在り方について検討していく必要があります。 ・関係校との交流を中心とした活動から、小中9年間の連続した教育課程の編成へ重点を移行することが課題です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・各校の創意工夫は生かしつつも、市教育委員会の積極的な働きかけ（ロードマップの提示や教職員の意識醸成等）を行うことにより、取組を焦点化したり重点化したりした取組を行い、一貫教育の推進を図ります。 ・人口減少に伴う学校の小規模化が想定されることを背景として、連携教育から一貫教育の必要性を醸成していくことができるよう市内教職員に対して指導・助言を行います。		

【施策の柱】 (3)グローバル化に対応する教育の推進

細 施 策	①英語指導助手の配置事業の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標4
施 策 の 内 容	・英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、「聞くこと」「話すこと」等の技能を伸ばすため、市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に配置されている英語指導助手の活用方法の充実を図ります。 ・英語指導助手を対象とした研修会や全学校への英語教育推進訪問を実施し、外国語活動・外国語科の指導方法の工夫・改善、児童生徒とのよりよい接し方等について、英語指導助手の資質向上を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	・英語指導助手配置日数 小学校3,279日 中学校1,723日 高等学校147日 特別支援学校15日 ・英語指導助手研修会 12回 ・英語教育推進訪問 56校（市立学校全校） ・英語指導助手配置人数 31名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・各校の学級数に応じて英語指導助手を計画的に配置しました。配置日数及び各校における英語指導助手の活用状況は、前年度とほぼ同水準です。 ・全市立学校を対象に実施した英語教育推進訪問や、英語指導助手研修会を通して、英語指導助手の資質向上を図りました。 課題 ・各校において、英語指導助手を授業内外のより多くの場面で効果的に活用することができるよう、具体的に指導及び支援を行うことが必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・英語教育推進訪問では、可能な限り外国語科主任の同席を依頼し、リーフレットを活用して英語指導助手の活用方法について各校の実態に応じた具体的な指導助言を行います。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (3)グローバル化に対応する教育の推進

細 施 策	②小学校・中学校英語教育の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標5
施 策 の 内 容	・外国語教育の小学校中学年での導入や高学年での教科化に伴い、外国語活動・外国語科における授業等の充実・改善を図るため、外国語活動・外国語科研究委員会等において教材・指導資料等を作成し、各学校に配布して活用します。 ・小学校・中学校間における円滑な学びの接続を行うために、市立小・中学校の外国語活動・外国語科の授業を担当する教員等を対象とした研修、授業公開、合同研修等を実施し、教職員の外国語の指導力向上を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	・外国語活動・外国語科研究委員会 5回 ・小・中学校外国語活動・外国語科指導力向上研修会 2回 ・外国語活動・外国語科授業スタンダード研修会 2回 ・英語科「5ラウンドシステム」の導入に向けた研修会 1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・外国語活動・外国語科研究委員会及び小・中学校外国語活動・外国語科指導力向上研修会において、様々な教員の意見を踏まえて本市の実態に合ったより良い英語教育の在り方について検討しました。 課題 ・各研修会の質を向上させ、教職員の外国語の指導力のさらなる向上を図る必要があります。 ・中学校で新たに導入する「5ラウンドシステム」をモデル校が研究するにあたり、教育委員会がモデル校の教員を全面的に支援する必要があります。 ・「5ラウンドシステム」のモデル校以外の教職員が、「5ラウンドシステム」の授業のイメージや指導法等を理解できるようにする必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・モデル校の教員に対しては、「5ラウンドシステム」に係る教材等の提供、指導主事の計画的な訪問による指導・助言、「5ラウンドシステム」に造詣の深い大学教員を指導者として招聘する等、「5ラウンドシステム」の授業を確実に実践できるように支援します。 ・モデル校以外の教員に対しては、指導力向上研修会【理論編】に加えて、指導力向上研修会【実践編】で定期的にモデル校の授業参観や、5ラウンドシステムについての情報提供の場を設けるようにします。 ・外国語活動・外国語科研究委員会やモデル校を中心に、授業の充実・改善に資するための教材・指導資料等を作成し、各学校に配布して活用を図ります。		

【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	①情報活用能力の育成	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した学習活動の実施に係る指標を設定し、各学校においてICTを活用した学習活動を推進します。 ・児童生徒のプログラミング的思考等の育成を図ります。		
令和6年度の 主 な 実 績	・「情報活用能力の育成」のための年間指導計画の改善 ・「ICTを活用した年間指導計画例」を基に各学校で作成した年間指導計画に基づく授業実施 54校（市立小中学校全校） ・令和6年度GIGAプログラミング教育研修会（オンデマンド）3講座12動画を公開 ・リーディングDXスクール事業実施（小・中学校 各1校）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ICT機器の基本的な操作に関わるスキル等についてはどの学年においてもある程度の定着が見られ、学習においてICT機器を使用することの困難さは年を追うごとに減少しています。 課題 ・ICT機器の基本的な操作に関わるスキルのある程度の定着が図られたことから、効果的なICT機器の活用を推進することが課題です。 ・情報活用能力の中でプログラミング的思考に係る取組として、「プログラミング教育指導プラン」に基づき、各校で意識的に実施し児童生徒のスキルを育成していく必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・小・中学生学力向上プランに掲載された動画を活用し、ICTの効果的な活用に向けた授業改善を図ります。 ・リーディングDXスクール事業において作成された事例を市立小・中学校の実践へとつなげるため、事例の周知を図ります。 ・「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」「プログラミング教育指導プラン」の活用を含めた実践事例をリーディングDXスクール事業を通じて創出していきます。		

- 【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	②情報セキュリティ・モラルに関する資質・能力の育成	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tの間違った利用が、個人や社会に経済的・精神的損害を与えることを児童生徒が理解し、正しい情報活用方法を学ぶなど、新たな情報倫理上の課題に対応できる情報セキュリティや情報モラルに関する資質・能力の育成を図ります。		
令和6年度の主な実績	・ 「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」の周知 ・ 「情報モラル・情報セキュリティ」の内容を取り扱った教員の年次研修を実施		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 研修を含め「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」の周知を行いました。 課題 ・ 生成AIを含めた技術進歩によって、児童生徒が身に着けるべき情報セキュリティや情報モラルの内容が変化しています。 ・ 基本的な操作に関わるスキルについてある程度の定着が見られる中で、安全な活用のために情報モラル教育・情報セキュリティ教育を年間指導計画に位置付け、実施していくことが必要です。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・ 最新技術との適切な付き合い方を含め「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」の市立小中学校全校へのさらなる周知と効果的な実施を図ります。 ・ 教職員の校務おける情報セキュリティに関する意識向上に向け、年次研修等で取り組みます。		

細 施 策	③教育の情報化に関する推進体制の充実	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tを日常的・効果的に活用するため、教員の I C T活用指導力の向上に努めるとともに、 I C T支援員をはじめとした専門的な知識を有した外部人材を継続的に活用します。		
令和6年度の主な実績	・ G I G Aスクール運営支援センター訪問支援員による訪問支援 延べ1,063回訪問 ・ 問い合わせ窓口の整備 延べ3,213件相談 ・ I C Tの活用に苦手意識を持っている教職員に対する対面によるフォローアップ研修 1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 継続して学校 I C T環境全般についての質問や課題への対応等に外部人材を活用して取り組んでいます。 ・ 継続して個々の教職員の I C T活用指導力の向上を図るため、研修等を実施しています。 課題 ・ 引き続き、様々な学校の状況に合わせ、ニーズに合った支援体制を整備していく必要があります。 ・ 約1割の教員が「授業中に I C Tを活用して指導できる」と回答していないなど、 I C T活用指導力に差がある中で、継続して I C T活用指導力向上に関する情報へアクセスできるようにすることが必要です。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・ 教職員の希望や状況に応じて、個人のニーズに合った研修を実施することで I C T活用指導力を育成します。（管理職研修・状況に合わせて受講科目が選択可能なオンデマンド研修） ・ 川越市 G I G Aポータルサイトを活用し、教職員が情報を取得しやすい環境を業務委託を通じて整備していきます。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	④ I C T 環境の整備	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C T を日常的・効果的に活用した学習活動を実現するために、高速大容量の通信ネットワークや情報端末の保守整備、教職員や児童生徒のアカウント管理等、I C T 環境を継続的に充実させていきます。		
令和6年度の 主 な 実 績	・ 1校につき1回線の10G b p s ベストエフォート回線契約及び通信機器更新 54校（市立小中学校全校） ・ G I G A スクール運営支援センターの業務委託による通信回線の維持・管理		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 国の示す推奨帯域を満たすこととなる、1校につき1回線の10G b p s ベストエフォート回線及び1G b p s ベストエフォート回線の維持・管理を実施しています。 課題 ・ インフラとなるネットワーク環境の整備が行われたことから、学習者用コンピュータを始めとする情報機器及び学習用アプリケーションを含むサービス環境の整備が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 国の計画で示されている内容に基づき、学習者用コンピュータの更新や学習者用コンピュータ上で活用する学習用アプリケーション等、新規に整備するI C T 機器やネットワークについて検討します。		